

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人筑波大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A A

■ 格付事由

- 1872 年創設の師範学校を源流に、1973 年に東京教育大学を母体に設立された新構想大学。多様な学問領域と柔軟な教育研究組織を持ち、官民の研究拠点が集積する筑波研究学園都市に主要な拠点を置く。24 年 9 月にはマレーシア分校（学際サイエンス・デザイン専門学群）を開校した。「開かれた大学」、「固定化した社会を変える大学」、「不断の改革を進める大学」が基本理念で、「学際性」と「国際性」を強みに、日本の大学改革の先導的役割を担う。20 年に指定国立大学法人の指定を受け、22 年には「筑波大学 Vision2030」を公表した。「GLOBAL TRUST」の創出を目標として掲げ、取り組みを進めている。大学、大学院の学生獲得力、ならびに社会への人材輩出力は強く、外部資金の獲得力も国内上位である。多様な附属学校群も運営する。
- 国立大学法人制度の安定性に変化はない。しかし、物価や賃金が上昇傾向にある中、運営費交付金の措置は十分ではなく、事業環境は厳しい。当面の国の支援策の実効性、第 5 期中期目標期間に向けた運営費交付金のあり方は注目点となる。一方、本学は高い研究力や先進的な大学改革をベースに、外部資金の獲得機会を着実に捉えている。また、IMAGINE THE FUTURE. Forum (ITF.F) の整備に加え、基金の造成と運用にも取り組んでおり、将来的にさらなる運営財源の多様化が見込まれる。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 先進的な大学改革に定評があり、ガバナンス体制と財政基盤は強い。大学経営推進局の下、将来構想を立案し、エビデンスベースの経営を推進している。25 年 11 月には教学を統括するプロボストを設置するほか、準特定国立大学法人として運営方針会議を設置した。また、AI 分野での大型国際産学共同研究をはじめ、外部資金の獲得を重ね、運営財源の拡大を図っている。現在、研究スロットと大規模実証実験スペースを有する ITF.F の整備を進めており、大型共同研究の増加などが期待できる。さらに、寄附金の獲得と資金運用の高度化により、独自基金の拡大に努めている。加えて、常盤台職員宿舍跡地など、不動産の有効活用も進めている。外部資金比率をさらに引き上げる余地はあり、一連の取り組みの成果が注目される。
- 附属病院は、茨城県内唯一の特定機能病院、さらには医師養成機関として重要な役割を担う。病棟整備の影響により、24 年度は大幅な業務損益の赤字を計上した。25 年度はこうした一過性影響が解消されたため、収支改善が図られるとみている。ただ、近年、インフレ影響が経営改善の成果を相殺する状況にあり、本学に限らず、国立大学病院の収益環境は厳しい。今般、関係省庁の補正予算により、大学病院に対して一定の支援が講じられることになった。26 年度診療報酬改定についてもプラス改定となり、大学病院には手厚い配分となる見込みである。こうした国の支援策の実効性を見定めていく。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■ 格付対象

発行体：国立大学法人筑波大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回国立大学法人筑波大学債券	200億円	2022年10月19日	2062年3月17日	1.619%	AAA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年1月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）、「国立大学法人」（2022年8月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 国立大学法人筑波大学
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル